

# 2021年9月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 長期投資家の皆さまへ

8月はジャクソンホール会議という各国中央銀行の要人や経済学者らが集う有名なシンポジウムが開催されて、そこでのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言が注目されていました。その衆目は米国の量的金融緩和縮小(テーパリング)に関する意思表示に集まったのですが、コロナ禍における米経済の回復力の速さと強さに基づき、テーパリングの開始時期を年内とすると共に、その後の金融引き締め(利上げ)への政策転換はリンクしないことが示唆されました。つまりはテーパリングに移行した後も暫くは金融政策を緩和的に維持して、実体経済の腰折れ懸念に充分配慮したスタンスを継続する旨と市場参加者は受け止めて、以降も米株式市場は史上最高値圏で安定し、グローバルに市場環境は低金利状況が維持されながら穏やかに推移しています。

やはり世界最大の経済規模と圧倒的スケールの金融市場を有する米国の動向によって、世界全体のマーケットは左右される傾向にあるわけで、この先の市場の関心は米国の金融政策、即ち金融を緩めた状況で実体景気をどこのレベルまで支え続けるのか?もう一つは利上げを行うタイミング、といったところででしょうか。

また米国ではウィズコロナの日常生活が定着に向かい、個人消費も旺盛になって、現状のインフレ率は高水準で推移しています。この先のインフレ動向如何で、コロナ前より割高になっていると見られている株価水準が大きく下方調整に動き出す可能性も想定しておくべきでしょう。

コロナ禍は人類にとり厳しい試練ですが、その克服や行動制約に対する新たな課題解決を目指すビジネスが、次なる経済成長を担う産業として形成されています。こうした逆境から長期投資の将来リターンの芽が醸成されて行くわけで、私たち長期投資家は足元の相場環境でなく、将来のより豊かで便利な社会の実現に向けて努力を続ける事業に専らフォーカスして、引き続きゆったりと進んでいきましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

### ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン資産形成の達人ファンド

## 8月の市場動向

### 株式

景気の先行きに対する不透明感が強まっているものの、金融緩和の長期化観測を背景に落ち着いた動きが継続して上昇

幅広い地域で新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大が続いていることを受けて景気の先行きに対する不透明感が強まるなかで、米国で量的緩和の縮小が年内に開始されるとの見方が強まったものの、金融緩和環境が長期間継続するとの見方は維持されて落ち着いた動きとなり、上昇しました。

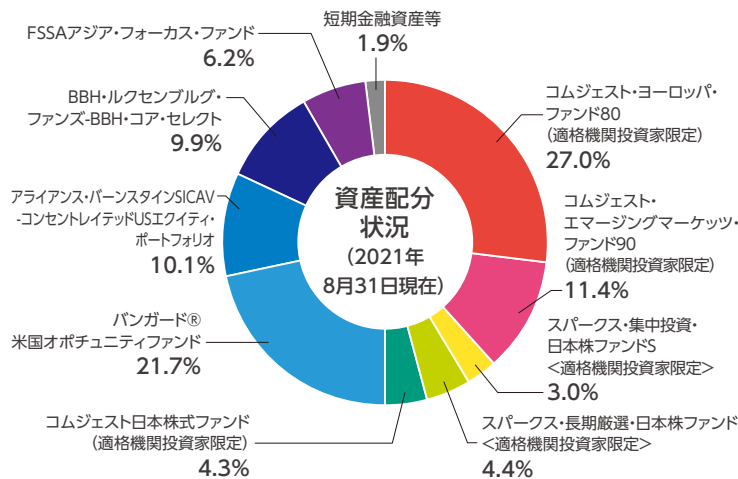
### 為替

量的緩和の縮小観測の高まりを背景にドルが上昇し、ユーロが下落。円は底堅く推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高

米国で量的緩和の縮小が年内に開始されるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇しましたが、政策金利の引き上げを急がない姿勢が改めて確認されたことから上昇は限定的でした。円はドルやユーロとの金利差が当面は大きく拡大しないと見られることを背景に底堅く推移しました。

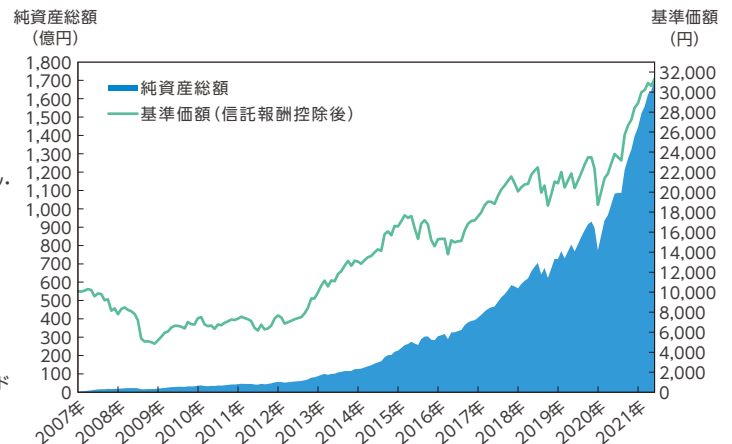
### 基準価額と純資産総額及び騰落率 (2021年8月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
31,324円	1,708.6億円	213.24%	2.29%	10.15%	31.52%



\*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

### 基準価額と純資産総額の推移 (設定来/月次)



## 8月の運用状況

### 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト・エマーゼィングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.9%です。

### ファンドマネジャーからの一言

行動経済学の実験では、苦勞して手に入れたお金よりも簡単に手に入れたお金を大胆に使う傾向が確認されていて、投資においても短い期間で利益を得ると、得たお金でリスクが高い投資行動を取りやすくなると考えられています。

現在のように、投機的な行動により利益を得る機会が生まれている状況では、短い期間で得たお金がよりリスクの高い資産に向かうことで行き過ぎが生じる可能性が高くなるので、常に投資対象の価値に対して高すぎる価格を支払わないように注意しながら、投資を行うことが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

## 基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

## 当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

## 当ファンドに係る費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)